

介護支援専門員実務研修にかかる 実習受入れ事業所説明会

令和6年10月31日（木）13:30～15:30 滋賀県長寿社会福祉センター
滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課 介護・福祉人材確保係

内容

1. 滋賀県の介護支援専門員数
2. 研修カリキュラム
3. 実習の受け入れ先事業所について
(特定事業所加算取扱事業所)
4. 研修カリキュラムの見直し(R 6 年度～)

1. 滋賀県の介護支援専門員数

介護支援専門員数等（滋賀県）

	数
介護支援専門員	7,649人
うち証の交付を受けている者	3,707人
主任介護支援専門員	967人
特定事業所加算取得事業所	168事業所
R5ケアマネ試験受験者	645人
R5ケアマネ試験合格者	144人（合格率%）
R5実務研修受講者	143人
R6ケアマネ試験受験者	598人

R6.9月 現在

- 実習の受入れ事業所は、
受講者の住所地、勤務地、移動手段により選定・調整



- 実務研修の受講者数が少ない場合、
実習受入れの依頼がない事業所があります。
- 受講者数が多い場合、
複数名の受入の依頼がある事業所があります。
- あらかじめご了承くださいませようお願いします。

2. 研修カリキュラム

介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方 に関する検討会における議論の中間的な整理【概要版】

【検討の背景】

- 地域包括ケアシステムの構築
⇒多職種協働、医療との連携の推進等
- 自立支援に資するケアマネジメントの推進



【見直しの視点】

- ①介護支援専門員自身の資質の向上に係る見直しの視点
- ②自立支援に資するケアマネジメントに向けた環境整備に係る見直しの視点

【具体的な改善策】

(1) ケアマネジメントの質の向上

- ①ケアマネジメントの質の向上に向けた取組
 - ・自立支援に資するケアマネジメントに向け、適切な課題抽出や評価のための新たな様式の活用を推進
 - ・多職種協働によるサービス担当者会議の重要性の共有と環境づくり

- ②介護支援専門員実務研修受講試験の見直し
 - ・試験の受験要件を法定資格保有者等に限定する見直しを検討

- ③介護支援専門員に係る研修制度の見直し
 - ・演習に重点を置いた研修制度への見直しや研修修了時の修了評価の実施について検討
 - ・実務研修の充実や基礎研修の必修化について検討
 - ・更新研修の実施方法や研修カリキュラムについて見直しを検討
 - ・研修指導者のためのガイドライン策定を推進
 - ・都道府県の圏域を超えた研修等の実施を検討

- ④主任介護支援専門員についての見直し
 - ・研修修了時の修了評価や更新制の導入について検討
 - ・主任介護支援専門員による初任段階の介護支援専門員に対する現場での実務研修の導入について検討
 - ・地域の介護支援専門員のネットワーク構築の推進

- ⑤ケアマネジメントの質の評価に向けた取組
 - ・ケアマネジメントプロセスの評価やアウトカム指標について調査研究を推進
 - ・ケアマネジメントの向上に向けた事例収集及び情報発信

(2) 保険者機能の強化等

- ①地域ケア会議の機能強化（多職種協働による個別ケースの支援内容の検討を通じ、自立支援に資するケアマネジメント支援、ネットワーク構築、地域課題の把握、資源開発等を推進）
 - ・制度的な位置付けの強化
 - ・モデル事例の収集など地域ケア会議の普及・促進のための基盤整備
 - ・コーディネーター養成のための研修の取組

- ②居宅介護支援事業者の指定等のあり方
 - ・居宅介護支援事業者の指定権限の委譲を検討

- ③介護予防支援のあり方
 - ・地域包括支援センターへの介護予防支援を行う介護支援専門員の配置を推進
 - ・要支援者の状況に応じた支援のあり方について検討

- ④ケアマネジメントの評価の見直し
 - ・インフォーマルサービスに係るケアマネジメント評価の検討
 - ・簡素なケースについて、ケアマネジメントの効率化を検討

(3) 医療との連携の促進

- ・医療に関する研修カリキュラムの充実
- ・在宅医療・介護の連携を担う機能の整備の推進
- ・主治医意見書の活用を促進する取組の推進

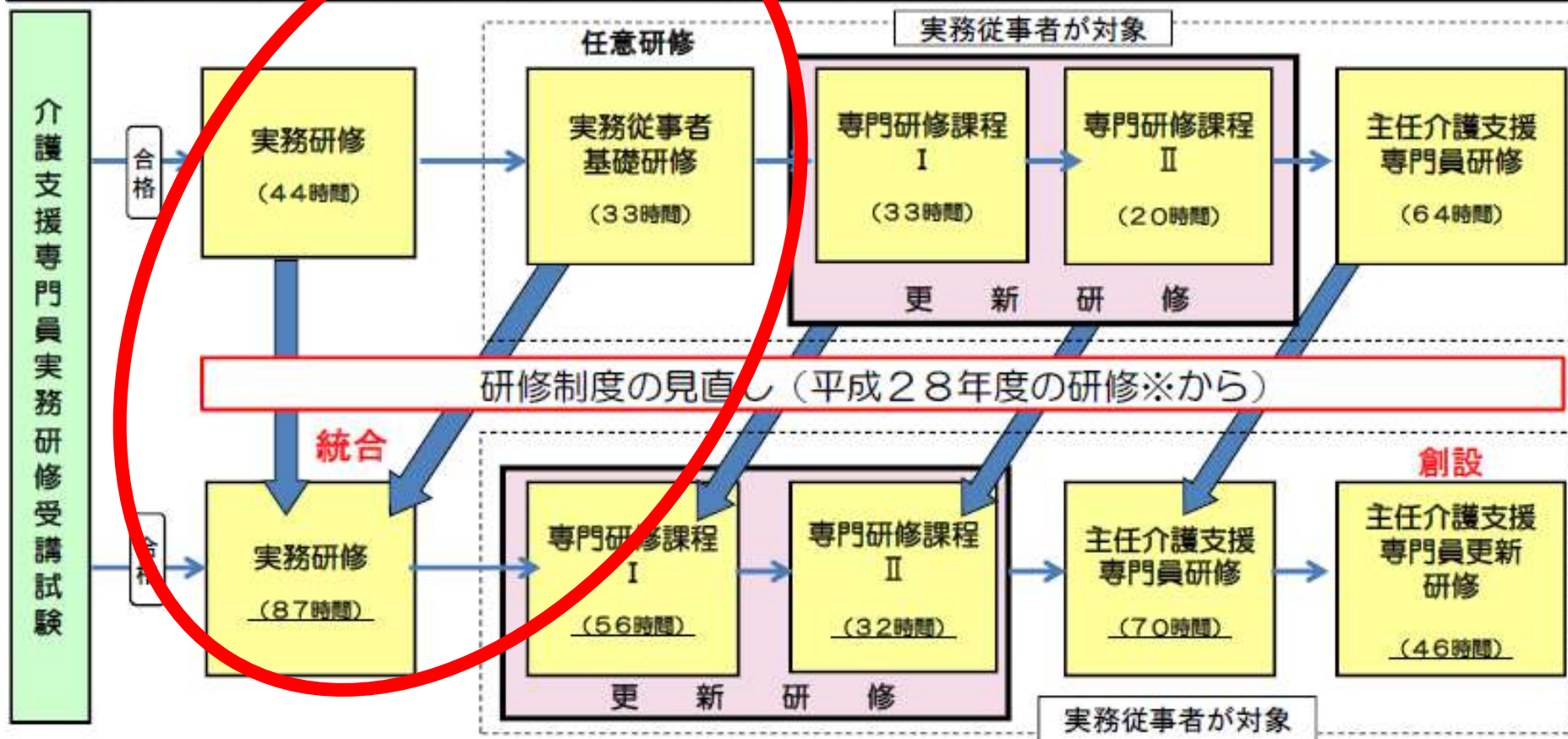
(4) 介護保険施設の介護支援専門員

- ・相談員に対して介護支援専門員等の資格取得を推進

介護支援専門員（ケアマネジャー）の研修制度の見直し

※平成26年6月2日告示公布（主任更新については平成27年2月12日公布）

- 地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職を養成するため、介護支援専門員に係る研修制度を見直す。
- 入口の研修である介護支援専門員実務研修を充実するため、任意の研修となっている介護支援専門員実務従事者基礎研修を介護支援専門員実務研修に統合。
- 主任介護支援専門員に更新制を導入し、更新時の研修として更新研修を創設。
- 専門職として修得すべき知識、技術を確認するため、各研修修了時に修了評価を実施。



※ 実務研修等は平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から、専門研修等は平成28年4月1日から施行。

研修カリキュラムの見直しのポイント①

見直しにあたっての基本的考え方

介護支援専門員

○地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメント

主任介護支援専門員

○地域や事業所におけるスーパーバイズ等を通じた人材育成
○地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくり

実践できる専門職として養成

「実務研修」と「実務従事者基礎研修」の統合

○地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種と連携・協働していくことなどがより一層求められる。
○一方で、ケアマネジメントについて様々な指摘。

○初めて実務に就く介護支援専門員が円滑に業務を行える知識・技術を身につけ、求められる役割が適切に果たせるよう、入口の研修課程となる「実務研修」を充実させることが必要。

実務研修として統合(実務に就く前の研修課程を充実)

「実務研修」



「実務従事者基礎研修」
(実務に就いて間もないうちに受講)

ケアマネジャー

目標

- 地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとした多職種との連携・協働
- 利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメントの実践

主任ケアマネジャー

目標

- 地域や事業所内におけるケアマネジャーの人材育成(スーパーバイズ機能の強化)
- 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりの実践

実務研修の見直し

- 自立支援に資するケアマネジメントを実践できるよう、「ケアマネジメントのプロセスの概観」、「サービス担当者会議」の科目を新設するなど、ケアマネジメントプロセスに係る研修内容を充実。
- 地域包括ケアシステムの構築を踏まえ、「地域包括ケアと社会資源」、「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」、「介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)」の科目を新設。
- より実践的な研修内容とするため、「ケアマネジメントの展開」として演習時間を確保。

専門研修の見直し

- 専門職として自己研鑽し、ケアマネジメントを実践していく上で必要となる専

門知
活マ
関こ
ジ
究

主任介護支援専門員研修の見直し

- 「人事・経営管理」の科目名を「人材育成と業務管理」に改め、事業所内や地域のケアマネジャーに対する人材育成の方法等に関する研修内容を充実

「実習」についても見直し

- 一つの事例をしっかりと取り組み、ケアプランを作成する
- 複数の利用者の生活の様子を知ることにより、複数の事例についてケアマネジメントプロセスを経験

実務研修における実習見直しのねらい

実務に入る前に、
できるだけ多くの要介護高齢者の
生活を知ることが必要



(一つの事例のケアプラン作成を実
践することに加えて)

**複数の事例について、
ケアマネジメントプロセスを経
験する「見学」の内容が追加**

○実務研修の前期に展開されるケアマネジメントプロセスの学習をふまえて

「ケアプラン作成までの一連のプロセスを実体験」



「多様な要介護高齢者の生活実態を知る」

「実践に当たっての留意点や今後の学習課題等を認識する場」として位置づけ

3. 実習の受け入れ先事業所について (特定事業所加算取扱事業所)

実務研修における実習の受入先事業所

実習受入れ事業所に望む要件

- 受講者に対する指導を十分に実施できるだけの、知識や技術やその基本的な考えを有する
- 十分な経験と指導実績のある主任介護支援専門員が在籍し、多様な要介護高齢者を担当している



要件を満たす事業所

特定事業所加算 取得事業所

特定事業所加算の主旨

- 中重度や支援困難ケースへの積極的な対応を行う
- 専門性の高い人材を確保し、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価
- 地域全体のケアマネジメントの質の向上に資することを目的

実習の受入れは、実務研修の質を高め、
ひいては**地域全体のケアマネジメントの水準を底上げ**していく

(参考) 平成27年度介護報酬改定

質の高いケアマネジメントを実施する事業所の評価の推進（特定事業所加算の見直し）

算定要件

（人員配置及び要件に変更のある部分のみ記載）

〔現行〕

特定事業所加算Ⅰ（500単位／月）

- 1 常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上配置
- 2 常勤専従の介護支援専門員を3名以上配置
- 3 中重度者の占める割合が50%以上
- 4 （新規）

特定事業所加算Ⅱ（300単位／月）

- 1 常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上配置
- 2 常勤専従の介護支援専門員を2名以上配置
- 3 （新規）

〔改正後〕

（新）特定事業所加算Ⅰ（500単位／月）

- 1 常勤専従の主任介護支援専門員を2名以上配置
- 2 （継続）
- 3 中重度の利用者の占める割合が40%以上
- 4 法定研修等における実習受入事業所となるなど人材育成への協力体制の整備

（新）特定事業所加算Ⅱ（400単位／月）

- 1 （継続）
- 2 常勤専従の介護支援専門員を3名以上配置
- 3 法定研修等における実習受入事業所になるなど人材育成への協力体制の整備

（新）特定事業所加算Ⅲ（300単位／月）

- 1 （継続）
- 2 （継続）
- 3 法定研修等における実習受入事業所となるなど人材育成への協力体制の整備

特定事業所加算の算定要件に「実習の受入れ」が追加された

(参考) 令和6年度介護報酬改定

1. (1) ① 居宅介護支援における特定事業所加算の見直し①

概要

【居宅介護支援】

- 居宅介護支援における特定事業所加算の算定要件について以下の見直しを行う。【告示改正】
- ア 多様化・複雑化する課題に対応するための取組を促進する観点から、「ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加していること」を要件とするとともに、評価の充実を行う。
- イ (主任) 介護支援専門員の専任要件について、居宅介護支援事業者が介護予防支援の提供や地域包括支援センターの委託を受けて総合相談支援事業を行う場合は、これらの事業との兼務が可能である旨を明確化する。
- ウ 事業所における毎月の確認作業等の手間を軽減する観点から、運営基準減算に係る要件を削除する。
- エ 介護支援専門員が取り扱う1人当たりの利用者数について、居宅介護支援費の見直しを踏まえた対応を行う。

単位数

< 現行 >

特定事業所加算 (Ⅰ)	505単位/月
特定事業所加算 (Ⅱ)	407単位/月
特定事業所加算 (Ⅲ)	309単位/月
特定事業所加算 (A)	100単位/月



< 改定後 >

特定事業所加算 (Ⅰ)	519 単位/月 (変更)
特定事業所加算 (Ⅱ)	421 単位/月 (変更)
特定事業所加算 (Ⅲ)	323 単位/月 (変更)
特定事業所加算 (A)	114 単位/月 (変更)

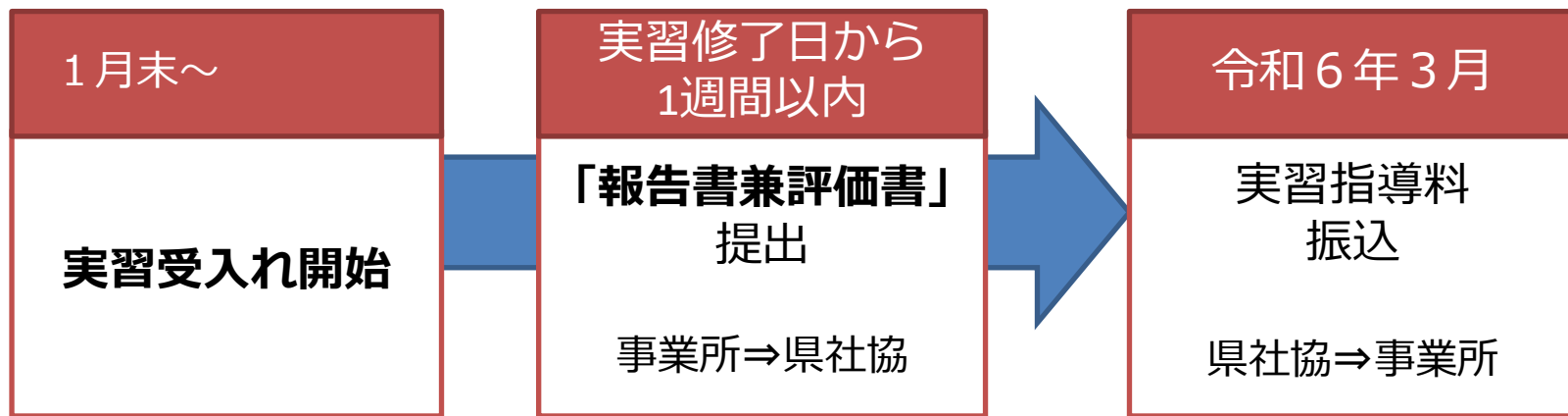
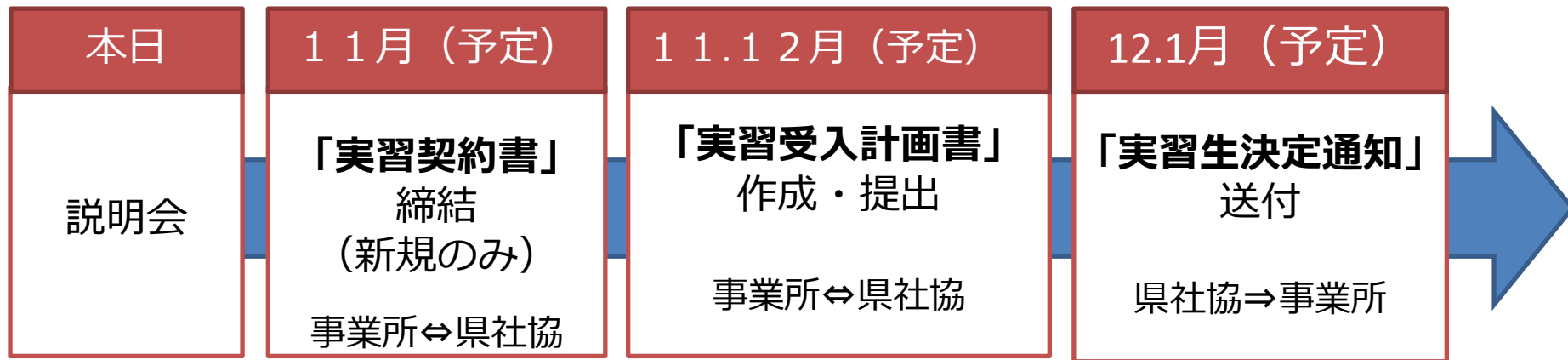
(参考) 令和6年度介護報酬改定

1. (1) ① 居宅介護支援における特定事業所加算の見直し②

算定要件等

算定要件	(I) 519単位	(II) 421単位	(III) 323単位	(A) 114単位
(1) 専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の主任介護支援専門員を配置していること。 ※利用者に対する指定居宅介護支援の提供に支障がない場合は、当該指定居宅介護支援事業所の他の職務と兼務をし、又は同一敷地内にある他の事業所の職務と兼務をしても差し支えない。	2名以上	1名以上	1名以上	1名以上
(2) 専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の介護支援専門員を配置していること。 ※利用者に対する指定居宅介護支援の提供に支障がない場合は、当該指定居宅介護支援事業所の他の職務と兼務をし、又は同一敷地内にある指定介護予防支援事業所の職務と兼務をしても差し支えない。	3名以上	3名以上	2名以上	常勤・非常勤 各1名以上
(3) 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること			○	
(4) 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること		○		○ 連携でも可
(5) 算定日が属する月の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が100分の40以上であること	○		×	
(6) 当該指定居宅介護支援事業所における介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施していること。		○		○ 連携でも可
(7) 地域包括支援センターから支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定居宅介護支援を提供していること			○	
(8) 家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加していること			○	
(9) 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けていないこと			○	
(10) 指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援の提供を受ける利用者数が当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員1人当たり45名未満(居宅介護支援費(II)を算定している場合は50名未満)であること			○	
(11) 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること(平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用)		○		○ 連携でも可
(12) 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施していること		○		○ 連携でも可
(13) 必要に応じて、多様な主体等が提供する生活支援のサービス(インフォーマルサービスを含む)が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること			○	

今後の手続の流れ



参考

○ケアマネ試験	10月	13日(日)
○試験合格発表	11月	25日(月)
○実務研修初日	12月	24日(火)

4. 研修カリキュラムの見直し (R 6 年度～)

背景

- 介護、医療及び福祉の実践の方法や技術、介護保険をはじめとする社会保障制度やそれを取り巻くさまざまな環境は、常に変化しており、独居の要介護高齢者、認知症や精神疾患を有する要介護高齢者、医療処置を要する要介護高齢者、支援を必要とする家族等、介護支援専門員が実際に現場で対応している利用者像も多様化し、複雑化している
- 現行の介護支援専門員の法定研修のカリキュラムは平成28年度から施行されているところであるが、介護支援専門員に求められる能力や役割の変遷及び昨今の施策動向等を踏まえ、「介護支援専門員の資質向上に資する研修等の在り方に関する調査研究事業」（令和3年度老人保健健康増進等事業）においてカリキュラムの見直しについての検討を進めた

※令和5年2月17日 告示

令和6年4月 1日 施行

カリキュラム見直しのポイント

- 幅広い視点で生活全般を捉え、生活の将来予測や各職種の視点や知見に基づいた根拠のある支援の組み立てを行うことが介護支援専門員に求められていることを踏まえ、高齢者の生活課題の要因等を踏まえた支援の実施に必要な知識や実践上の留意点を継続的に学ぶことができるように、**適切なケアマネジメント手法の考え方を科目類型として追加**
- 認知症や終末期などで意思決定支援を必要とする利用者・世帯がさらに増えるとともに、根拠のある支援の組み立てに向けて学ばべき知識や技術の変化が今後も進むと考えられる中で、職業倫理の重要性は一層高まるが見込まれるため、**権利擁護や意思決定支援など職業倫理についての視点を強化**
- 地域共生社会の実現に向け、介護保険以外の領域も含めて**、制度・政策、社会資源等についての近年の動向（地域包括ケアシステム、認知症施策大綱、仕事と介護の両立、ヤングケアラー、科学的介護（LIFE）、意思決定支援等）を踏まえた見直しを行う
- 法定研修修了後の継続研修（法定外研修、OJT等）で実践力を養成することを前提に、**カリキュラム全体の時間数は増やさず、継続研修への接続を意識した幅広い知識の獲得に重きを置いた時間配分（＝講義中心）に見直す**

実務研修カリキュラムの見直し

R 6 年度～

現行

科目	手法	時間
介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	講義	3
自立支援のためのケアマネジメントの基本	講義・演習	6
相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎	講義・演習	4
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	講義	2
利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意	講義・演習	2
ケアマネジメントのプロセス	講義	2
○ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術		
受付及び相談並びに契約	講義・演習	1
アセスメント及びニーズの把握の方法	講義・演習	6
居宅サービス計画等の作成	講義・演習	4
サービス担当者会議の意義及び進め方	講義・演習	4
モニタリング及び評価	講義・演習	4
介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）	講義・演習	2
地域包括ケアシステム及び社会資源	講義	3
ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義	講義	3
ケアマネジメントに係る法令等の理解	講義	2
実習オリエンテーション	講義	1
ケアマネジメントの基礎技術に関する実習	実習	-
実習振り返り	講義・演習	3
○ケアマネジメントの展開		
基礎理解	講義・演習	3
脳血管疾患に関する事例	講義・演習	5
認知症に関する事例	講義・演習	5
筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例	講義・演習	5
内臓の機能不全（糖尿病、高血圧、脂質異常症、心疾患、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病等）に関する事例	講義・演習	5
看取りに関する事例	講義・演習	5
アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	講義・演習	5
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	講義・演習	2
計		87

見直し後

科目	手法	時間
介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	講義	3
自立支援のためのケアマネジメントの基本	講義・演習	6
相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎	講義・演習	4
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	講義	3
利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意	講義・演習	2
ケアマネジメントのプロセス	講義	2
○ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術		
受付及び相談並びに契約	講義・演習	1
アセスメント及びニーズの把握の方法	講義・演習	6
居宅サービス計画等の作成	講義・演習	3
サービス担当者会議の意義及び進め方	講義・演習	3
モニタリング及び評価	講義・演習	3
介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）	講義・演習	2
地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源	講義	3
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義	講義	3
ケアマネジメントに係る法令等の理解	講義	2
実習オリエンテーション	講義	1
ケアマネジメントの基礎技術に関する実習	実習	-
実習振り返り	講義・演習	3
○ケアマネジメントの展開		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	講義・演習	3
脳血管疾患のある方のケアマネジメント	講義・演習	4
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講義・演習	4
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	講義・演習	4
心疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講義・演習	4
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント【新設】	講義・演習	3
高齢者に多い疾患等（糖尿病、高血圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨格系疾患、廃用症候群等）の留意点の理解	講義	2
看取りに関する事例	講義・演習	4
地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事例のケアマネジメント【新設】	講義・演習	3
アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	講義・演習	4
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	講義・演習	2
計		87

適切なケアマネジメント
の手法の類型

権利擁護・意思決定支援の視点の強化

- ・ 認知症や終末期などで意思決定支援を必要とする利用が増えること等を踏まえ、高齢者の意思決定支援に関する内容や、看取りのケースについて支援を行う際における介護支援専門員の役割や適切な姿勢についての内容、身寄りのない高齢者等への対応に関する内容を追加するため、「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」の時間数を1時間増

適切なケアマネジメント手法に関する内容の追加等

- ・ 根拠ある支援の組立の基盤となる視点を学ぶ観点から、「ケアマネジメントの展開」の一部科目を適切なケアマネジメント手法の基本ケア（「生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント」）及び疾患別ケア（「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」、「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」、「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」、「心疾患のある方のケアマネジメント」、「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」）を学ぶ科目（講義・演習）とする
- ・ 基本ケアや疾患別ケアで学習できない疾患等については、「高齢者に多い疾患等（糖尿病、高血圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨格系疾患、廃用症候群等）の留意点の理解」（講義）において知識を習得

地域共生社会の実現に向けた科目内容の充実

- ・ 地域共生社会についての理解を深めるため、現行の「地域包括ケアシステム及び社会資源」の名称を「地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源」という名称に変更するとともに、「ケアマネジメントの展開」の中に「地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事例のケアマネジメント」を新設
- ・ 現行の内容に加え、難病、生活困窮、仕事と介護の両立支援、ヤングケアラー、重層的支援体制整備事業等、他の関連施策の知識習得や、それらを活用した事例演習を実施

その他

- 現行の「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」について、本科目は、医療との連携や多職種協働によりシームレスなケアの実現を学習することが目的であること、あくまで日常在宅生活を支えるための医介連携があるべきとの観点から、科目名を「生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義」に変更
- 「看取りに関する事例」については、「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」や「心疾患のある方のケアマネジメント」に看取りに関する内容が含まれているため、現行より1時間短縮
- 「ケアマネジメントの展開」の科目を充実したことに伴い、「居宅サービス計画等の作成」、「サービス担当者会議の意義及び進め方」、「モニタリング及び評価」及び「アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習」については、それぞれ1時間ずつ短縮

適切なケアマネジメント手法の理解を深めるための資料

＜適切なケアマネジメント手法＞の手引き＞

初めて本手法を学ぶケアマネジャー等が理解を深めるために使うことができます



[こちら](#)からダウンロード出来ます。

＜「適切なケアマネジメント手法」に関する動画一覧(日本総研公式YouTube)＞

本手法の概要や活用方法等の解説動画や、グループワークのデモ動画等を公表しています。

<https://youtube.com/playlist?list=PLN9FPW9wROUGcj1YPCX6Dmv9Z4NUQa32>

動画タイトル
適切なケアマネジメント手法の概要及び活用について
「適切なケアマネジメント手法の手引き」解説(10本)
「適切なケアマネジメント手法」委員インタビュー動画(9本)
「適切なケアマネジメント手法」実践研修のご紹介 ～地域で支えるケアマネジメントの実現に向けて～
「適切なケアマネジメント手法」実践研修Q&A解説 ～考え方編～
「適切なケアマネジメント手法」実践研修Q&A解説 ～実践編～
「適切なケアマネジメント手法」実践研修受講方法
① 「自己点検」「実践研修」効果・意義について
「適切なケアマネジメント手法」実践研修受講方法
② 概要版(項目一覧)の見方
「適切なケアマネジメント手法」実践研修受講方法
③ 現場実践 振り返りシートの書き方
「適切なケアマネジメント手法」実践研修受講方法
④ 実践研修のグループワークの進め方と留意点
「適切なケアマネジメント手法」実践研修グループワークデモ動画～第2回研修編～
「適切なケアマネジメント手法」実践研修グループワークデモ動画～第3回研修編～
「適切なケアマネジメント手法」実践セミナー
「適切なケアマネジメント手法」研修担当者向けセミナー

＜「適切なケアマネジメント手法」に関連する事業まとめ(日本総研ホームページ)＞

手引きや動画の他、これまでの事業の報告書や本手法に関するQ&A、基本ケア及び5つの疾患別ケアに関連する資料(冊子や項目一覧等)、実践研修に関連する資料(パンフレットや研修資料等)等を開覧、ダウンロードできます。

<https://www.jri.co.jp/service/special/content11/corner113/caremanagement/>

ご清聴ありがとうございました。

